

## 第7回 焼津市総合計画等審議会

1 開催日時 平成22年6月2日(水) 13:30～15:50

2 開催場所 焼津市役所 本庁舎 603号室

### 3 次 第

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議事

(1) 第5次総合計画基本計画における重点施策の選定について

(2) 第5次総合計画基本計画の目標設定について

4. その他

(1) 今後の日程について

5. 閉会

### 4 出席者

(委員)

日詰 会長

徳山 副会長

内田 委員

内山 委員

岡村 委員

松永 委員

松村 委員

森 委員

小島 委員

児玉 委員

林 委員

藤野 委員

保科 委員

(欠席：松田委員、村松委員)

(事務局)

渡仲 企画財政部長

石野 企画調整課長

飯塚 企画調整課総合計画担当主幹

山内 企画調整課企画調整担当主任主事

(コンサル)

JMAC 梅田氏

5 議事録 別紙のとおり

(発言内容等については、要約し、「である」調に統一している。)

	<p>&lt; 審議会等の会議の公開に関する要領に基づき会議を公開。(傍聴者なし) &gt;</p>
1. 開会 (石野企画調整課長)	<p>第7回 焼津市総合計画等審議会開会。</p>
2. 会長あいさつ (日詰会長)	<p>本審議会も7回目となり、大詰めを迎えた。重点施策の選定ということで、これからの焼津市にとって非常に重要なことである。是非、多様なご意見をいただきたい。</p> <p>本日も長くなるかもしれないが、よろしく願いたい。</p>
3. 議事	<p>&lt; 重点施策の選定と目標設定の考え方について、事務局(JMAC)より説明 &gt;</p> <p>特段質問なし。</p> <p>&lt; (1) 第5次総合計画基本計画における重点施策の選定について、事務局より説明 &gt;</p> <p>以下、質疑応答</p>
小島委員	<p>資料1のP3で、32の施策が5つのグループに分けられているが、この5つのグループと、基本構想の6つの施策の大綱の関係はどのようになっているのか。</p>
事務局	<p>このグループについては、施策の大綱の概念とは異なるものである。あくまで、重点施策を選ぶ道具として、施策間の関連性を見ようとしたもの。</p> <p>この関連性については、卵が先か鶏が先か、の議論のように、人によって考え方もそれぞれであり、これが正解というものはない。市民会議等においても、例えば、「市民参画と協働の推進」は全ての施策に関連するものである、等のご意見をいただいたところ。</p>
松村委員	<p>「子育て支援の充実」が重点施策に選ばれたとのことであるが、学校教育や社会教育とは異なるものである。教育というところからは外れてしまったのか。</p>
事務局	<p>「子育て支援の充実」については、親が子育てしやすい環境をつくることを目的とした施策である。</p>
日詰会長	<p>松村委員は、子育て支援ばかりに傾くと、教育が薄まってしまうのではないかと、という危惧を抱かれていると思う。</p> <p>私は、施策の関連の中で、子育て支援を充実していくことが、幼児教育や学校教育につながっていくもの、と理解したが、そのあたりの説明をしていただければと思う。</p>

事務局	<p>重点施策以外をおろそかにする、というものではないが、「子育て支援の充実」を図ることで、「豊かな感性を持つ幼児の育成」や「生きる力を育む学校教育の充実」の成果向上につながっていくという考え方である。</p>
松村委員	<p>教育分野は「子育て支援の充実」の延長線上にあると考えておられる、ということでした。</p>
徳山委員	<p>「市民参画と協働の推進」については重点施策とするようなものではないのではないか。協働については、各施策の中で評価すべきものではないか。</p> <p>例えば、防災に関しては、行政がどれだけ耐震化を進めるのかより、市民各々や自主防災組織の取り組みが重要である。</p> <p>今回の総合計画では、市民参画が大事であると言っている。各施策の中で取り組まなければならないことではないか。</p>
事務局	<p>本日配布した参考資料をご覧いただきたい。今回、この「基本計画策定・施策マネジメントシート」をもとに策定作業を進めているところで、32の施策ごとに作成している。この中で、各施策における協働という点については、施策の役割分担として、市民の役割や行政の役割を明記している。また、これは基本計画書にも掲載する。</p> <p>なお、個別具体的には各施策で取り組むものの、市民参画と協働は横断的な取り組みであり、市としては今後の重要課題と考えているため「市民参画と協働の推進」を重点施策としたものである。</p>
日詰会長	<p>重点施策の選定については了解ということでよいか。</p> <p>異議なし</p> <p>&lt;(2)第5次総合計画基本計画の目標設定について、事務局より説明&gt; 以下、質疑応答</p>
林委員	<p>「医療体制の充実」について、循環器科があったとしたら、経営が健全になっているのか。また、どれくらいの医師が来れば健全になるのか。</p>
事務局	<p>手元に資料がないため正確な数字は定かではないが、3～4年前まで、市立病院に循環器科があったころは、1日あたりの外来患者数が1700～1800人であり、現在は1200人である。経営についても当時は黒字経営であった。</p> <p>必ずしも循環器科を再開すれば黒字化するとはいえないが、少なくとも医師数の減少により、患者数が減少し、診療報酬の低下につながっている、といえる。</p>
林委員	<p>現在は、島田や静岡に行かないと循環器科を受けられない。</p>

<p>小島委員</p>	<p>地域医療体制を最優先にしなければならない。補助を高めて充実するのは市の施策である。</p> <p>基本構想 8 年間、前期基本計画 4 年間、後期基本計画 4 年間ということだが、目標値については、8 年を見据えてなのか。それとも 26 年度ということ、後期に見直すのか。</p> <p>また、重点施策についてはどうなのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>8 年先の状況は不透明ということもあり、まず前期 4 年間で目標を設定している。後期については、見直し、設定する。</p> <p>重点施策についても後期に設定し直すことも考えられる。</p>
<p>藤野委員</p>	<p>「子育て支援の充実」に関して、県内では裾野市や長泉町で出生率が高いということだが、そのあたりの検証はなされたのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>精緻な検証はしていないが、それらの地域は企業が充実しており、若い子育て世代が多いのではないかと考えている。また、長泉町などは子育て支援に力を入れているところでもある。なお、今年 7 月に県で調査をするとのこと。</p> <p>子育て支援については、重点施策としているものの、現実的には国の制度に基づきどこの自治体でも同じような取り組みがなされており、焼津でも際立ったものはないのが現状である。お金をかければできるというものもあるが、今後、県の調査も参考にしつつ、焼津独自のものをやっていきたいと考えている。</p>
<p>岡村委員</p>	<p>待機児童数が幼児教育の成果指標となっていたが、待機児童については子育て部門で考えるべきことではないか。</p> <p>「市民参画と協働の推進」の基本方針として、自治基本条例の制定に関する記述が削除されているが、これは残しておいて欲しい。</p> <p>目標値として、低すぎないか、というところがある。例えば、「移動しやすい交通ネットワークの充実」の「市内のバスが利用しやすいと思っている市民の割合」は約 20% と低く、目標値も 20% 台でよいのか。農業のところ、認定農業者というのが、稲作だけかもしれないが、少なすぎないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>幼児教育施策においては、集団生活を通して生活習慣を身につけること、の指標として、3 ～ 5 歳の幼稚園・保育園に入園している幼児の割合を設定していた。この施策は、乳幼児（0 ～ 5 歳）を対象としているため、この指標を補足するものとして、乳児（0 ～ 2 歳）の待機児童数を指標としていた。しかし、幼稚園・保育園に入園すれば豊かな感性が育まれるのか、家庭で育てられてもよいのではないかと、といった意見もあり、これら 2 つの指標を削除した。</p> <p>なお、待機児童については、数は少ないが依然としてゼロではないため、「子育て支援の充実」施策の中で対策を講じることとしている。</p>

	<p>自治基本条例の制定については市長マニフェストに書かれていることでもあり、近々に取り組んでいかなければならないことだと認識している。しかし、施策の方針としては具体的過ぎるとの意見を受けて、事務事業で位置づけることとした。</p> <p>バスについては、施策の基本方針に書かれているように取り組んでいく。指標の数値はのぼしていかなければならないが、費用面、移動手段としてバスが良いのか等も含めて検討していきたい。</p> <p>認定農業者については、稲作だけなのかそれ以外も含むのかは担当に確認する。目標値については、農業従事者の高齢化が進展する中で、何もしなければ減ってってしまうものであり、毎年1人ずつ増やすというのはハードルが高い目標である。</p>
児玉委員	<p>「生活環境の向上」の「公害以外の環境苦情件数」の公害以外とは何か。また、この数値が修正されている理由は何か。</p>
事務局	<p>公害以外とは、犬・猫、害虫、ごみ、空き地の管理等に関するものである。数値については、21年度実績値が確定したことにともない、成行き値及び目標値を修正したもの。</p>
林委員	<p>指標の数値について、旧大井川町の数値はどうなっているか。</p>
事務局	<p>把握できるものについては、旧大井川町の数値を合算したものとしている。</p>
徳山委員	<p>「災害に強いまちづくり」のところで、住宅の耐震化率が少しずつ上昇しているのは、駿河湾沖地震があったことが影響しているか。</p> <p>「市民参画と協働の推進」について、市民意識の啓発は非常に大事だと思う。観光の振興についても、ホスピタリティ、おもてなしの心が重要である。例えば、花沢地区の景観保存をしようとしても、必ずしも地元の人はお客が来ることを期待していない、といった状況もある。今後、そうした市民意識の啓発をやるうということを考えているか。</p>
事務局	<p>住宅の耐震化率が上昇してきているのは、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るTOUKAI-0事業によるものである。</p> <p>市民意識の啓発については、それぞれの施策で個別に実施しているのが現状であり、それぞれの施策で取り組むべき方向性を検討していきたい。</p>
森委員	<p>行財政改革の一環で、予算状況や効率的な実施ができていないか、といったことが書かれた事務事業マネジメントシートを作成していたが、今後もその取り組みは継続するのか。</p>

事務局	<p>総合計画の進行管理として、施策単位でマネジメントシートを作成し評価する。施策にぶら下がる事務事業についても評価する。また、評価結果については、公表し、市民の意見を募集する。このような行政評価の手法により総合計画の進行管理を行う予定。</p> <p>なお、総合計画の実現にあたっては、予算との連動ということも考えていかななくてはならないと考えている。</p>
小島委員	<p>「にぎわいのある商工業の振興」について、商業統計や工業統計にある従業者数を成果指標としてはどうか。</p>
松永委員	<p>「災害に強いまちづくり」について、津波についての成果指標がないが、どのように考えているのか。</p>
事務局	<p>津波については、施策の基本方針として、東海地震被害想定津波による死者数（18人）を半分にする、こととしている。具体的な取り組みとしては、航路水門の整備等があるが、ハード整備については、市が単独でできることではないため、県に働きかける等により取り組んでいきたい。</p>
内山委員	<p>「地域で支え合う福祉の推進」で「ボランティア連絡協議会の参加団体の登録者数」を指標としているが、ボランティア連絡協議会に加盟する団体は減少傾向にあり、加盟せずに活動している団体も多い。社会福祉協議会で扱う、ボランティア活動保険加入者数や地域福祉課で把握する「ふくしの広場」の利用登録団体数等の方が、焼津市の実情にあった数字だと思う。</p>
保科委員	<p>人口の目標値についてはどうなっているか。</p>
事務局	<p>基本構想で示したとおり、平成30年度に140,714人と推計されるが、定住促進等を図ることにより、現在の水準である143,000人を維持することを目標としている。</p>
日詰会長	<p>内容が多いため、またお気づきの点があれば事務局までご連絡いただきたい。本日の議事はこれにて終了する。</p>
4. その他	<p>&lt;事務局より今後の日程を報告&gt;</p>
5. 閉会 (石野企画調整課長)	<p>以上、第7回 焼津市総合計画等審議会閉会。</p>

